事業番号

	平成26年行政事業レビューシート(厚生労働省)													
導	事業名	中小: 定)	企業退職	金共済等事業	に必	要な経費(労災		担当音			働基準局		作	成責任者
	業開始・ 予定)年度		終	開始年度:昭 了(予定)年度				担当	課室	勤党			松	原 明紀
会	計区分			働保険特別的				政策・	施策名	Ⅲ-4-2 豊:	かで安定した勤		の実現	見を図ること
(具	拠法令 具体的な 頁も記載)		労	 災保険法第29	条第1	1項第3号		関係する計画、 独立行政法人勤労者退職金共済機構中期目標・中期 通知等 画(第3期)						
事 第 (目指 潔に。	業の目的 旨す姿を簡 3行程度以 内)	中 の相互 ②勤労	へ企業退職 ☑扶助の仕 ☆者財産形	金共済制度は、 組みと国の援助 成促進事業費	独立? かによっ 補助金	って、独力では退	退職金 職金制	共済機構に 川度を設ける	おいて、	中小企業を対象と 対数な中小企業者に				
(5行和	業概要 程度以内。 添可)	独立 同機構 ②勤労	で行政法人 構に対し補助 対者財産形	勤労者退職金 助金の交付を行 成促進事業費	共済機 う。 補助金		中小企	業退職金井		の掛金助成及び基対し助成を行う(平)				に充てるため、
実	施方法	口直排	妾実施	□委託・記	青負	■補助		□負担		交付 口貸	付 口そ(の他		
						23年度		24年度		25年度	26年	度	2	7年度要求
				初予算		2,251		2,040		1,984	1,9	47	-	1,893
		マ竺		正予算 から繰越し		4					-			
	算額・	予算の状		たの繰越し										
	执行額 立:百万円)	況		備費等		_				_				
				計		2,254		2,040		1,984	1,9	47		1,893
			<u>l</u> 執行			1,978		1,906		1,910			1	
		執行率(%)				87.7		93.4		96.3				
				成果打	指標				単位	23年度	24年度	25年	度	目標値 (26年度)
	目標及び成							成果実績	人	3,247,911	3,238,587	3,238	,864	
	果実績 ウトカム)		企業退職st 事務的経費		戓費及	び基幹的期業	務に	 目標値	人	3,136,282	3,247,911	3,238	,587	3,238,864
				が数を、前年度	以上と	<u>-</u> する。		達成度	%	103.6	99.7	100	0	
				—————— 活動打	上標			21212	単位	23年度	24年度	25年		26年度活動見込
重	指標及び活動実績	係る事	事務的経 費	金共済掛金助 登		なび基幹的期業		活動実績	人	442,567	321,508	315,0		_
()	ウトプット)	計画(こを定めら	れた目標(前	中期計	↑画に基づき各分 ↑画期間中の実		当初見込み	人	332,600	332,600	324,0	000	324,000
		基に到	努力分を加	ロ味して設定)を 第出札		෭ する。			単位	23年度	24年度	25年		26年度見込
	位当たり コスト		幹的業務I :在籍被共		補助(労災・ 雇用)		単位当たりコスト	円/人	406円/1人	404円/1人	404円	/1人	399円/1人
			金助成費1 から除いて		卜計算	草になじまないた	め計	計算式	X / Y	1,318,388千円 /3,247,911人	1,309,642千円 /3,238,587人	1,309,64 /3,238,		1,293,270千円 /3,238,864人
平	4	』 貴 目		26年度当初	予算	27年度要求				主	とな増減理由	1		
成 2		構事業		1,947		1,893	- [助成件数見	込み減	による減少				
(単・	②財:	形助成	費	_		_								
:百万円 万年度予	甲· 位 2 :百年 万度 円予													
) 内 訳		計		1.947		1.893	_							

	ı		事業所管部局による点検・		
				評価	評価に関する説明
必要性	広〈国民 <i>0</i>)ニーズがあるか。国費を投入しなければ事	業目的が達成できないのか。	0	中小企業退職金共済制度は、国の中小企業施策の一環として実施されている退職金制度である。中小零細企業においては個々の企業が独力で退職金制度を設けることが困難であるので、中小企業者の相互扶助の精神に基づく退職金共済制度を確立する必要がある(現に、平成25年度末で、約324万人の被共済者が加入)。また、国の制度である中小企業退職金共済制度は、長期間にわたり安定的に、事業主から退職金の原資となる掛金を収納し、退職者に退職金を給付するものであり、制度の継続性、資産管理の安全性、給付の確実性といった安定的・継続的な事業運営が不可欠であることから、国が補助を行うべき事業であり、国が補助を行わなければ、掛金の増額か退職金額の減額によって支出相当分の収入を確保しなければならず、労働者の福祉の増進を図り、豊かで安定した勤労者生活の実現を図るという政策目的の遂行に支障をきたすこととなる。
	地方自治	本、民間等に委ねることができない事業なの	か。	0	国の制度である中小企業退職金共済制度は、長期間にわたり安定的に、事業主から退職金の原資となる掛金を収納し、退職者に退職金を給付するものであるから、制度の継続性、資産管理の安全性、給付の確実性といった安定的・継続的な事業運営が不可欠であることから、国が補助を実施すべき事業である。
	明確な政策なっている	策目的(成果目標)の達成手段として位置付 か。	0	中小企業退職金共済制度は、国の中小企業施策の一環として実施されている退職金制度であり、中小零細企業においては個々の企業が独力で退職金制度を設けることが困難であることから、労働者の福祉の増進を図り、豊で安定した勤労者生活の実現を図る手段として優先度の高い事業となっている。	
	競争性が	確保されているなど支出先の選定は妥当か	0	_	
事業	受益者との)負担関係は妥当であるか。	0	退職金は、事業主負担でまかなわれるべきものであることから、事業主負担で運営されている労災勘定から補助を行うことは妥当である。	
の効	単位当た	リコストの水準は妥当か。	0	中期計画等に基づき、業務運営の効率化に伴う経費節減に努めている。	
率性	資金の流	れの中間段階での支出は合理的なものとな	0	事業実績等をもとに(独) 勤労者退職金共済機構で適切に執行されていることを確認している。	
		が事業目的に即し真に必要なものに限定さ 	0	事業費の使途は、掛金助成及び、基幹的業務に関する 事務費(人件費、一般管理費を除く)に限定されている。	
事	事業実施	こ当たって他の手段・方法等が考えられる場 はコストで実施できているか。		0	中小企業退職金共済制度は、(独)勤労者退職金共済機構でのみ実施できるものであり、成果実績及び活動実績
業の有効性	活動実績	ま見込みに見合ったものであるか。		Δ	を踏まえて実効性が高い手段となっている。 中期計画に基づき、加入促進に努めたが、中小企業を取り巻く経済環境が改善されない状況の中、直ちに新規加入に至らなかったため、新規加入被共済者数が見込み値を下回った。(見込みに対する活動実績97.4%)
		-施設や成果物は十分に活用されているか。 ************************************			
重	(役割分担)	業がある場合、他部局・他府省等と適切な役!の具体的な内容を各事業の右に記載)		0	海峡を(ほを)の変現に姿まるものについては労災勘会
複 排	事業番号		所管府省•部局名		│ 退職金(賃金)の確保に資するものについては労災勘定 ├で、雇用の安定に資するものについては雇用勘定により
除	452	中小企業退職金共済等事業に必要な経 費(雇用勘定)	厚生労働労働基準局		支出している。 - -
点検・改善な	点検結乳	成し、活動実績については適格退職年金	アしたこと 実施の必)。	上められる。成果実績について平成25年度はほぼ目標を達もあり、平成24年度に引き続き平成25年度は当初見込みな要があることから、引き続き適切な予算編成を行う。	
善結果	改善の 方向性	新規加入被共済者数に係る目標を達成し	、広く中小企業退職金共済制度		るため、厚生労働省と勤労者退職金共済機構が連携す
			外部有識者の所見		
の存む	生と公的補				の恵まれない退職時の給付を担保するものとして、制度 れていない例も多いことから、当制度普及のために広報
	į	1	<u>「政事業レビュー推進チーム</u>	の所見	
		点検結果も妥当であり、本事業は、中小企業 事業であることから、引き続き、必要な予算			び財形貯蓄制度の中小企業への普及促進を図るための
	<u>į</u>				

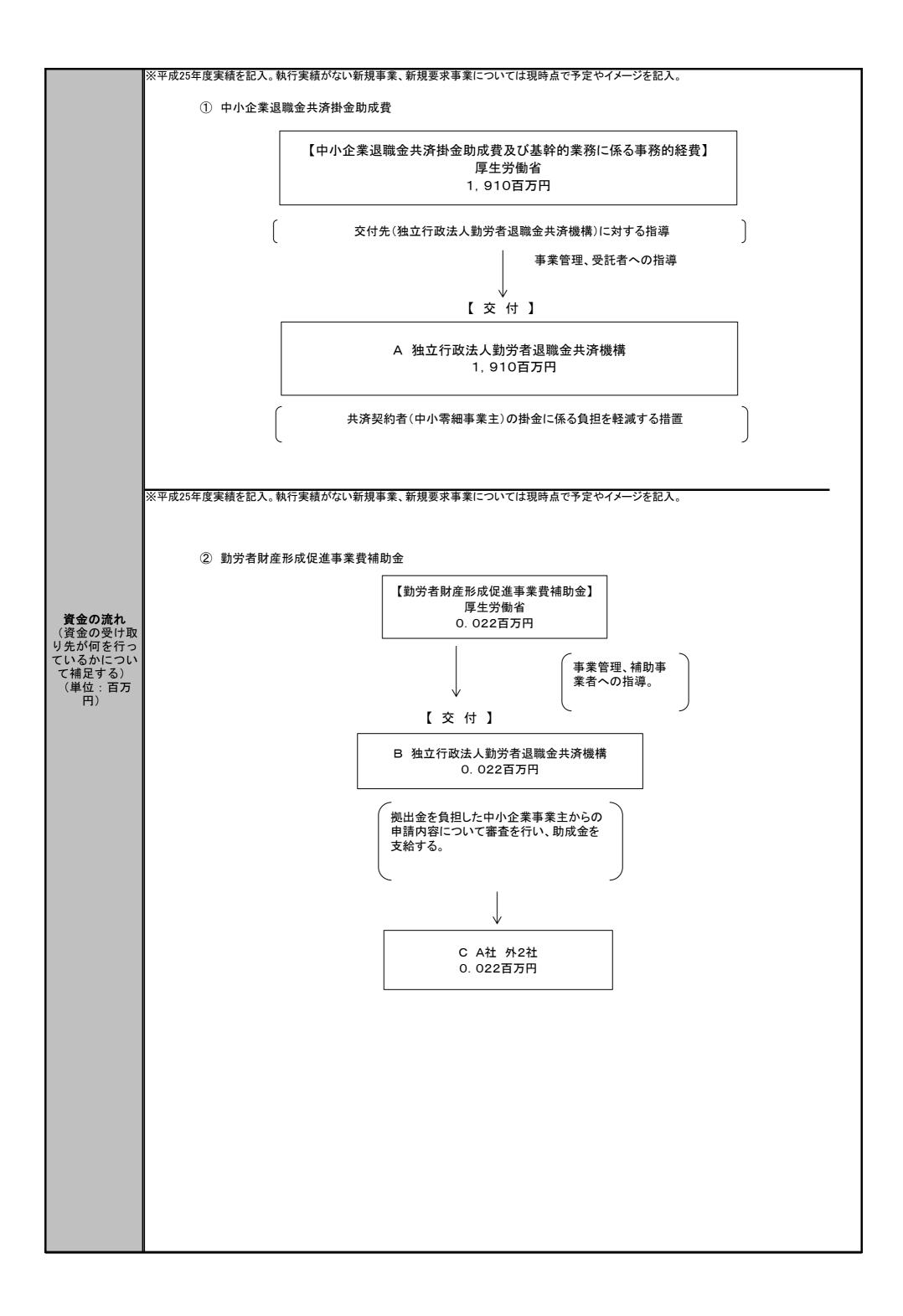
外部有識者の所見等を踏まえ、引き続き、必要な予算額を確保し、新規加入被共済者数に係る目標を達成し、広く中小企業退職金共済制度を 周知するため、厚生労働省と勤労者退職金共済機構が連携することにより、一層効果的な加入促進活動に取り組む。 **備考**

関連する過去のレビューシートの事業番号

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

平成23年 600 平成24年 536 平成25年 441

通現 り状



		A.勤労者退職金共済機構			E.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	助成費	新規加入掛金助成費	1,255			
	事業費	基幹的業務に係る事務的経費	655			
	 計		1,910	計		0
		В.	1		F.	
	費 目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
			(17311)			(1731 17
費目∙使涂						
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご						
とに最大の金額 が支出されている 者について記載						
者について記載する。費目と使途						
の双方で実情が分かるように記載)						
載)	計		0	計		0
	ĀΙ	0		ĀI	<u> </u>	
	費 目	C. 使 途	金額(百万円)	費 目	G. 使 途	金額(百万円)
	具 日	使 返	(百万円)	月 日	埃 迩	(百万円)
	計		0	計		0
		D.	一 夕 姑		H.	一
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト A._____

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人勤労者退職金共 済機構	中小企業退職金共済制度に係る共済契約の締結、料金収納、退職金の支 給棟の業務等	1,910		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

В.

D.			支 出 額		
	支 出 先	業務概要	(百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人勤労者退職金共 済機構	拠出金を負担した中小企業事業主からの申請内容について審査を行い、助 成金を支給する。	0.022	1	1
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A社	財形給付金助成金	0.02	_	_
2	B社	財形給付金助成金	0.002	_	_
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

						平成26	年行	了政事	業レヒ	<u> ジューシート</u>	~	(厚生	E労債	動省)
		中小红定)	と業退職 3	金共済等事業	に必	要な経費(雇用	勘	担当部	『局庁	労·	働基準局		作	或責任者
	集開始 • (予定)年度		終	開始年度:昭 了(予定)年度				担当	課室	勤労	· 含者生活課		松月	京 明紀
4	会計区分		労	'働保険特別会	会計層	星用勘定		政策 •	施策名	Ⅲ-4-2 豊九	いで安定した勤	分 者生活	の実現	見を図ること
(,	製拠法令 具体的な 項も記載)			用保険法第62				関係する通知	口等	独立行政法人	、勤労者退職金 画(第	- · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	構中期	目標・中期計
(目		①中小企業退職金共済掛金助成費及び基幹的期業務に係る事務的経費中小企業退職金共済制度は、独立行政法人勤労者退職金共済機構において、中小企業を対象として退職金共済事業を運営するものであり、事業主の相互扶助の仕組みと国の援助によって、独力では退職金制度を設けることが困難な中小企業者に退職金制度を確立しようとするものである。②勤労者財産形成促進事業費補助金財形貯蓄制度の中小企業への普及促進を図るものである。												
(5行		独立 独型 的経費 ②勤労	行政法人 の財源に 者財産形	勤労者退職金 充てるため、同 成促進事業費	共済機 機構に 補助金	こ対し補助金の交付 2	小企	業退職金井う。		及び特定業種退職: 対し助成を行う(平原			基幹的	業務に係る事務
身	尾施方法	口直接	美実施	□委託・討	青負	■補助	I	□負担	□ 3	を付 口貸付	寸 □その	他		
						23年度		24年度		25年度	26年	度	2	7年度要求
				切予算		6,535		6,371		6,487	6,62	0		6,373
;			補正予算 予算 前年度から繰越し			24		-			_			
	5算額 •	予算 の状			-		-		-	_				
	7 异 祖 	況 翌年度												
(千			ブ1			-		-			-	•		0.070
			++ <-	計		6,559		6,371		6,487	6,620			6,373
			執行			6,555		6,286		6,133				
			執行率	(%)		99.9		98.7		94.5			_	口描估
				成果技	旨標				単位	23年度	24年度	25年)	度	目標値 (26年度)
	目標及び成 果実績	中小企業退職金共済掛金助成費及び基幹的期業務に					外に	成果実績	人	6,206,610	6,244,855	6,306,4	175	
		係る事務的経費 在籍被共済者数(一般の中小企業退職金共済						目標値	人	6,061,416	6,206,610	6,244,8	355	6,306,475
		に報放兵が自動(、成の中が正来返職並兵が及び特定業種退職金共済)を、前年度以上とする。					7.14	達成度	%	102.4	100.6	101.	0	
		活動指標							単位	23年度	24年度	25年)	变	26年度活動見込
	ガスでは	中小企業退職金共済掛金助成費及び基幹的期 係る事務的経費 新規被共済者数(一般の中小企業退職金共済				業退職金共済及7	ゾ特	活動実績	人	557,473	443,995	443,1	21	_
		新規板共済省数(一般の中が企業返職金共済及び特定業種退職金共済)について、中期計画に基づき各年計画にを定められた目標(前中期計画期間中の実績を基に努力分を加味して設定)を達成する。						当初見込み	人	532,040	457,030	443,2	40	439,235
				算出村	艮拠				単位	23年度	24年度	25年)	度	26年度見込
単		金共済		E業種退職金		一般の中小企業 (労災・雇用)	 退職	単位当たりコスト	円/人	245円/1人	238円/1人	236円/	1人	233円/1人
			金助成費		スト計	算になじまないが	ため	計算式	X / Y	1,517,603千円 /6,206,610人	1,489,390千円 /6,244,855人	1,489,390 /6,306,4	-	1,470,772千円 /6,306,475円
平		目		26年度当初	予算	27年度要求				主	な増減理由			
成 2		構事業 		6,620		6,373	- 貝	力成単価 見	込みの	減による減少				
(単 位 。	(2)財	形助成	費 			_								
: 7														
百万円														
I万円) 年度予算·														
内訳		<u></u> 計		6,620		6,373								
		ĒΙ		5,520		5,575								

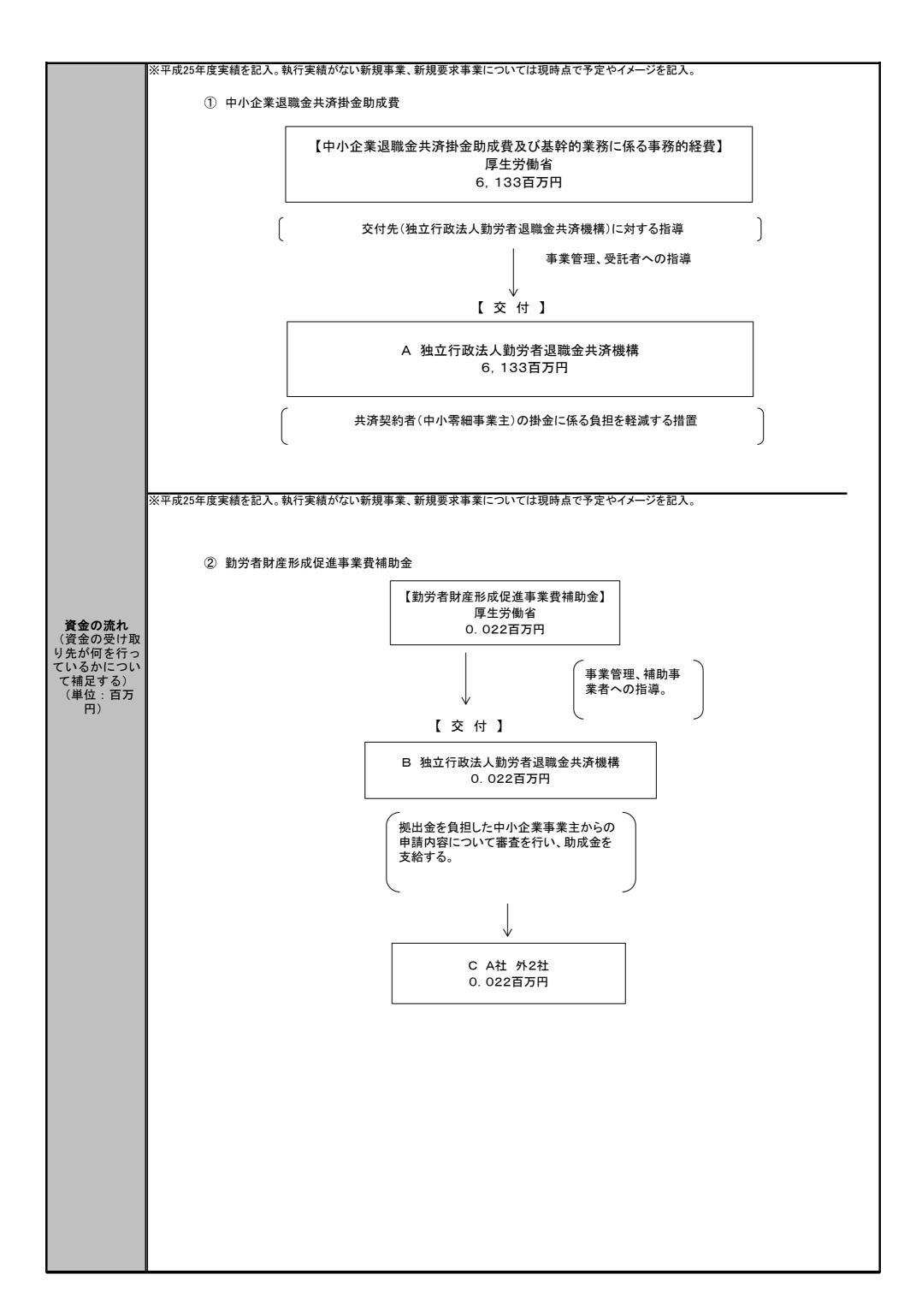
			事業所管部局による点検・	改善	
				評価	評価に関する説明
必要性		ニーズがあるか。国費を投入しなければ事	業目的が達成できないのか。	0	中小企業退職金共済制度は、国の中小企業施策の一環として実施されている退職金制度である。中小零細企業においては個々の企業が独力で退職金制度を設けることが困難であるので、中小企業者の相互扶助の精神に基づく退職金共済制度を確立する必要がある(現に、平成25年度末で、約631万人の被共済者が加入)。また、国の制度である中小企業退職金共済制度は、長期間にわたり安定的に、事業主から退職金の原資となる掛金を収納し、退職者に退職金を給付するものであり、制度の継続性、資産管理の安全性、給付の確実性といった安定的・継続的な事業運営が不可欠であることから、国が補助を行うべき事業であり、国が補助を行わなければ、掛金の増額か退職金額の減額によって支出相当分の収入を確保しなければならず、労働者の福祉の増進を図り、豊かで安定した勤労者生活の実現を図るという政策目的の遂行に支障をきたすこととなる。
Ø	地方自治体	、民間等に委ねることができない事業なの	か。	0	国の制度である中小企業退職金共済制度は、長期間にわたり安定的に、事業主から退職金の原資となる掛金を収納し、退職者に退職金を給付するものであるから、制度の継続性、資産管理の安全性、給付の確実性といった安定的・継続的な事業運営が不可欠であることから、国が補助を実施すべき事業である。
	明確な政策なっているか	目的(成果目標)の達成手段として位置付 \。	0	中小企業退職金共済制度は、国の中小企業施策の一環として実施されている退職金制度であり、中小零細企業においては個々の企業が独力で退職金制度を設けることが困難であることから、労働者の福祉の増進を図り、豊かで安定した勤労者生活の実現を図る手段として優先度の高い事業となっている。	
	競争性が確	保されているなど支出先の選定は妥当か	0	_	
事	受益者との1	負担関係は妥当であるか。	0	退職金は、事業主負担でまかなわれるべきものであることから、事業主負担で運営されている雇用勘定から補助を行うことは妥当である。	
	単位当たり	コストの水準は妥当か。	0	中期計画等に基づき、業務運営の効率化に伴う経費節減に努めている。	
効率性	資金の流れ	の中間段階での支出は合理的なものとな	0	事業実績等をもとに(独)勤労者退職金共済機構において適切に執行されていることを確認している。	
		が事業目的に即し真に必要なものに限定さ	0	事業費の使途は、掛金助成及び、基幹的業務に関する 事務費(人件費、一般管理費を除く)に限定されている。	
	事業実施に	きい場合、その理由は妥当か。(理由を右 当たって他の手段・方法等が考えられる場 コストで実施できているか。	0	中小企業退職金共済制度は、(独)勤労者退職金共済機構でのみ実施できるものであり、成果実績及び活動実績を踏まえて実効性が高い手段となっている。	
の有	活動実績は	見込みに見合ったものであるか。	0	中期計画に基づき、加入促進に努めた結果、建設業の 好景気を背景に建退共への新規加入が増加し、新規加 入被共済者数はわずかに下回ったもののほぼ見込み値 にあった活動実績を達成した。	
	整備された	施設や成果物は十分に活用されているか。)	_	
		がある場合、他部局・他府省等と適切な役 D具体的な内容を各事業の右に記載)	と割分担を行っているか。	0	
重複	事業番号	類似事業名	所管府省•部局名		退職金(賃金)の確保に資するものについては労災勘定で、雇用の安定に資するものについては雇用勘定により
排除	451	中小企業退職金共済等事業に必要な経費 (労災勘定)	厚生労働省労働基準局		支出している。
点検・改善な	点検結果		っていたものの、平成25年度は よ予算編成を行う。 ² 成26年度まで経過措置が必要)	当初見込	められる。成果実績について平成25年度も引き続き目標 みをほぼ達成しており、事業の有効性も認められ、事業実 ている。
結果	改善の 方向性		票を達成し、広く中小企業退職金	共済制度	を周知するため、厚生労働省と勤労者退職金共済機構が
の存む	生と公的補助	」のあることの周知・啓蒙が必要である。追 について検討を求める。(横田)		間度化され	の恵まれない退職時の給付を担保するものとして、制度 れていない例も多いことから、当制度普及のために広報
		検結果も妥当であり、本事業は、中小企業	業を対象とした退職金共済事業を	を運営及	び財形貯蓄制度の中小企業への普及促進を図るための
ì	通現 外	部有識者の所見等を踏まえ、引き続き、必	済まえた改善点/概算要求にお 今要な予算額を確保し、新規加入	ける反 明 被共済者	数に係る目標を達成し、広く中小企業退職金共済制度を
		知するため、厚生労働省と勤労者退職金			
			WIN TW		

関連する過去のレビューシートの事業番号 平成24年 536

平成25年

441

平成23年



		A.勤労者退職金共済機構			E.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	助成費	新規加入掛金助成費	5,298			
	事業費	基幹的業務に係る事務的経費	835			
	計		6,133	計		0
		B.			F.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途						
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご						
とに最大の金額 が支出されている 者について記載						
する。 費目と使途						
の双方で実情が 分かるように記載)						
載)	 計		0	計		0
		C.	<u> </u>		G.	L
	費 目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
			(17313)			(17313)
	 計		0	 計		0
		D.	l		H.	
	費 目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
			(27313)			(17313)
			0	 計		0
	н'		ı	H.		L

支出先上位10者リスト A._

7	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人勤労者退職金共 済機構	中小企業退職金共済制度に係る共済契約の締結、料金収納、退職金の支 給棟の業務等	6,133	1	_
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

В.

B.		·			
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人勤労者退職金共 済機構	拠出金を負担した中小企業事業主からの申請内容について審査を行い、助成金を支給する。	0.022	1	1
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

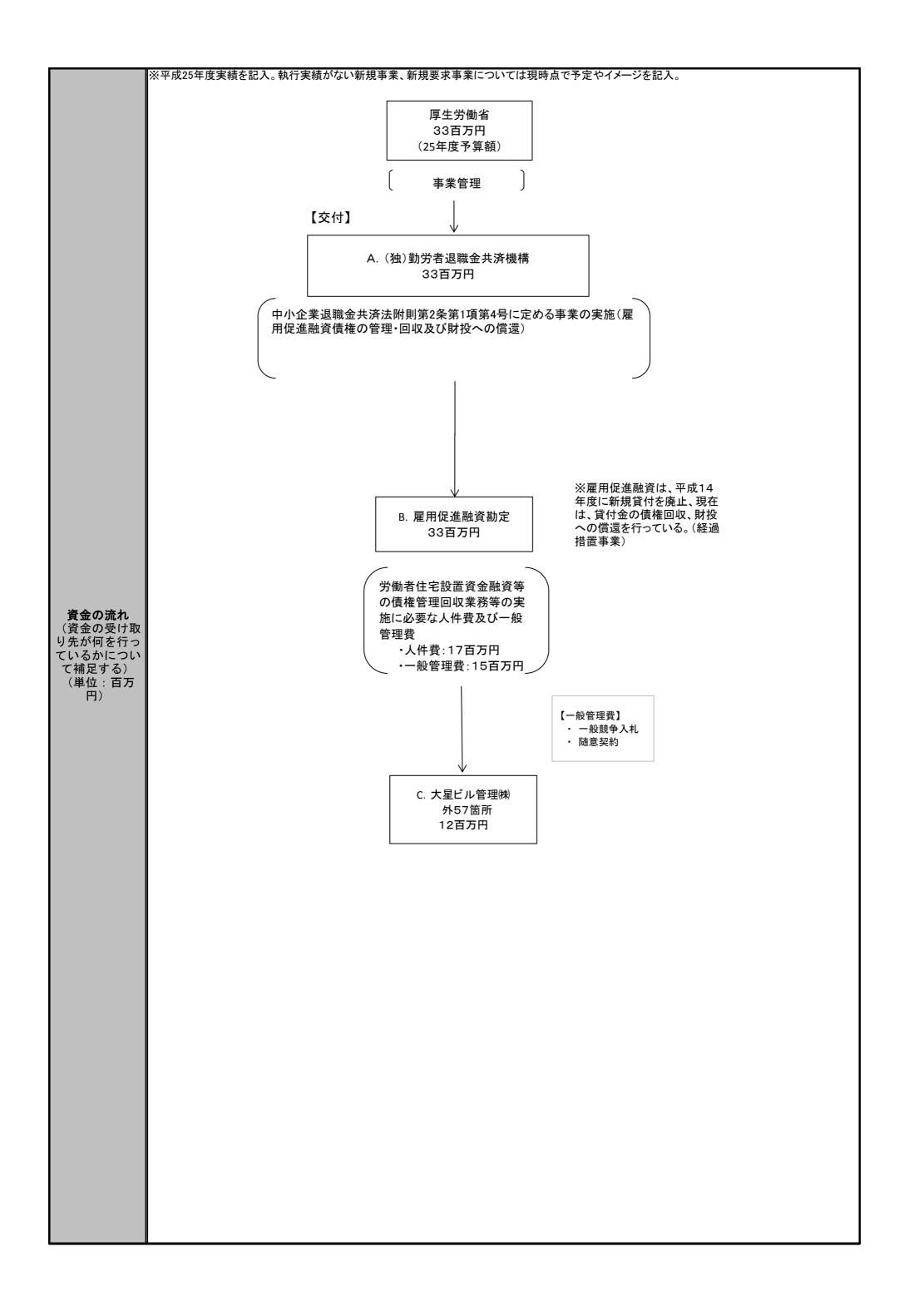
C.

0.	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A社	財形給付金助成金	0.02	1	_
2	B社	財形給付金助成金	0.002	_	_
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号

						平成26	年行	了政事 第	削して	בַּיַ	シート		(厚:	生労働	省)	
	P 未 石		要な経費			機構運営費交付	金	担当部			職業	安定局		作成	責任	Š
	業開始 • 予定)年度			始年度 ·了予定年度		23年度 49年度		担当	課室		総	務課	糸	総務課長	本多	則惠
会	計区分		労	働保険特別部	会計雇	用勘定		政策•	施策名	Ш-4-	-2 豊かっ	で安定した勤	力労者生活	舌の実現	を図る	こと
(]	拠法令 具体的な 頁も記載)	23年1	0月1日改			长第1項第4号(³	平成	関係する 通知		独立行画(第3)労者退職会	会共済機	構中期目	書標∙中	期計
(目排 潔に。	まります。 計す姿を簡 3行程度以内)					、中小企業にお										
(5行		年度 <i>た</i> るとい	財政融資資金からの借入金を原資として、社宅や訓練施設等を整備する雇用保険の中小事業主等に対して、融資を行ってきたが、平成1年度から新規貸付を廃止し、現在は債権の管理・回収及び財政融資資金への償還のみを暫定的に実施しているところ。中小企業を支援するという政策目的から、財政融資資金からの借入金利を下回る金利で貸し付ける場合があったことなどから生じる「逆ざや」や、債権回収・全等に係る経費の一部を補填しているところである。									支援す				
実	施方法	口直接	接実施	□委託・記	清負	□補助		□負担	■3	を付	□貸付	□ そ(の他			
						23年度		24年度		25年	丰度	26年	- 度	27	年度要	求
				切予算		568		435		3	3	3:	3		33	
		2 #		E予算		▲ 227				_	_	_	-			
	算額・	予算の状		から繰越し		_										
	执行額 立:百万円)	況				_		_		_	_	_	_			
				計		341		435		3	3	33	3		33	
			L 執行	 額		341		421		3	3					
		執行率(%)				100		96.8		100						
		成果指標							単位	23年	手度	24年度	25年	度	目标(26年	票値
	⊒↓कार्द्र ा							成果実績	 億円	2	1	21	2	1	(20-	FIX)
	目標及び成 果実績 ウトカム)	 毎年度	まにおける	財投への着詞	とな償;	還を実施する。((財投									4
)1 <i>)</i> 324)	毎年度における財投への着実な償還を実施する。(財投への償還については、平成31年度までの暫定業務)					§)	目標値	億円	2	. 1	21	2		2	
								達成度	%	10	0%	100%	10	0%	/	
				活動	指標				単位	23年	丰度	24年度	25年	度 2	26年度流	舌動見込
重	指標及び活 動実績 ウトプット)	事業に	こついては	平成14年度	から新	規貸付業務を願	žīF	活動実績	_	-	-	_	-	-	-	-
								当初見込み	_	_	-	-	-	-	-	-
				算出	根拠				単位	23年	丰度	24年度	25年	度	26年月	度見込
	位当たり コスト	平成14年度から新規貸付業務を廃止し、現在は、平成 31年度までの暫定業務として財投への償還のみ実施し						単位当たり コスト	_	-	-	_	_	-	-	-
				位当たりコスト			.,, .	計算式	_	-	-	_	_	-	_	_
平		目		26年度当初 ⁻	予算	27年度要求					主な	増減理由				
成	人	.件費		18		18	人	件費と一般	2 管理費	の減によ	る					
単。	一般	管理費	ŧ	15		15										
型 2 <u>;</u> 7																
(単位:百万円)																
一 一 一) 算																
内訳		計		33		33										

	事業所管部局による点検・改善								
			項目			評価	評価に関する説明		
	広く国民の	ニーズがある	か。国費を投入しなければ事	「業目的が達成できない 「	のか。	0	中小企業を支援するという政策目的から国費を投入して 実施するべきである。		
性入	地方自治体	、民間等に多	委ねることができない事業な <i>0</i> .	0	融資の債権回収・保全等に係る経費の一部を補填している経費であり、国が実施するものである。				
	明確な政策なっている		目標)の達成手段として位置付	けられ、優先度の高い	事業と	0	毎年度財投への着実な償還を実施しており、優先度の 高い事業である。		
	競争性が確	笙保されている	るなど支出先の選定は妥当か	٠,		_			
事	受益者との負担関係は妥当であるか。								
業の	単位当たり	コストの水準	は妥当か。			_			
効率性	資金の流れ	の中間段階	での支出は合理的なものとな	らっているか。		0	広く一般競争入札を行うなどにより競争性を確保してい る。		
性	費目・使途	が事業目的に		 されているか。		0	人件費、一般管理費に限定されている。		
	不用率が大	さい場合、そ				_			
			D手段・方法等が考えられる場 できているか。	場合、それと比較してより	J効果的	_			
	活動実績に	は見込みに見	合ったものであるか。			_			
T-d-	整備された	施設や成果物	物は十分に活用されているか	0		_			
			、他部局・他府省等と適切な役 可容を各事業の右に記載)	设割分担を行っているか	٠,	_			
重複	事業番号		類似事業名	所管府省•	部局名				
複排除	_		-	_					
	_		-	_					
点検・改善結果		事業につい	つては平成14年度から新規貸	付業務を廃止。					
果	改善の 方向性				_				
				外部有識者の	の所見				
				点検対象	! ያ ት				
			;	行政事業レビュー推進	進チーム(の所見			
	現状通り	f規貸付業務	iは既に廃止されているが、経	経過措置分に係る支給に	こついて引	き続き遃	近正に行うこと。		
			所見を路	踏まえた改善点/概算	要求にお	ける反映	央状況		
	現状通り				_				
	<u> </u>			備考					
				_					
			翼道 関道	車する過去のレビュー	シートの	事業番	号		
\angle	平原	成23年	新23-049		0895		平成25年 443		



		A.(独)勤労者退職金共済機構			E.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	人件費	職員給与等	17			
	一般管理費	事務所賃借料等	15			
	 計		32	 計		0
		 B.雇用促進融資勘定			F.	1
	費 目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
	人件費	職員給与等	17			
	一般管理費	事務所賃借料等	15			
費目∙使途						
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご						
とに最大の金額 が支出されている						
者について記載する。費目と使途						
の双方で実情が分かるように記						
載)			32	計		0
	ĀΙ	○ 十見ビル 答理(性)	32	ĀI	0	
	費 目	C.大星ビル管理(株) 使 途	金額	費目	G. 使 途	金額
	一 一一般管理費	事務所借料等	(百万円)	月 日	世 歴	(百万円)
	—————————————————————————————————————	3-1000 IE 47 T				
	計		2	計		0
		D.	1 A 65		Н.	_ <u> </u>
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト A.

<u>A.</u>					
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)勤労者退職金共済機構	雇用促進融資債権の管理・回収及び財投への償還	33		
2					

 B.

 支出先
 業務概要

 支出額 (百万円)
 入札者数 落札率

 1雇用促進融資勘定
 労働者住宅設置資金融資等に係る債権管理回収業務等

 2

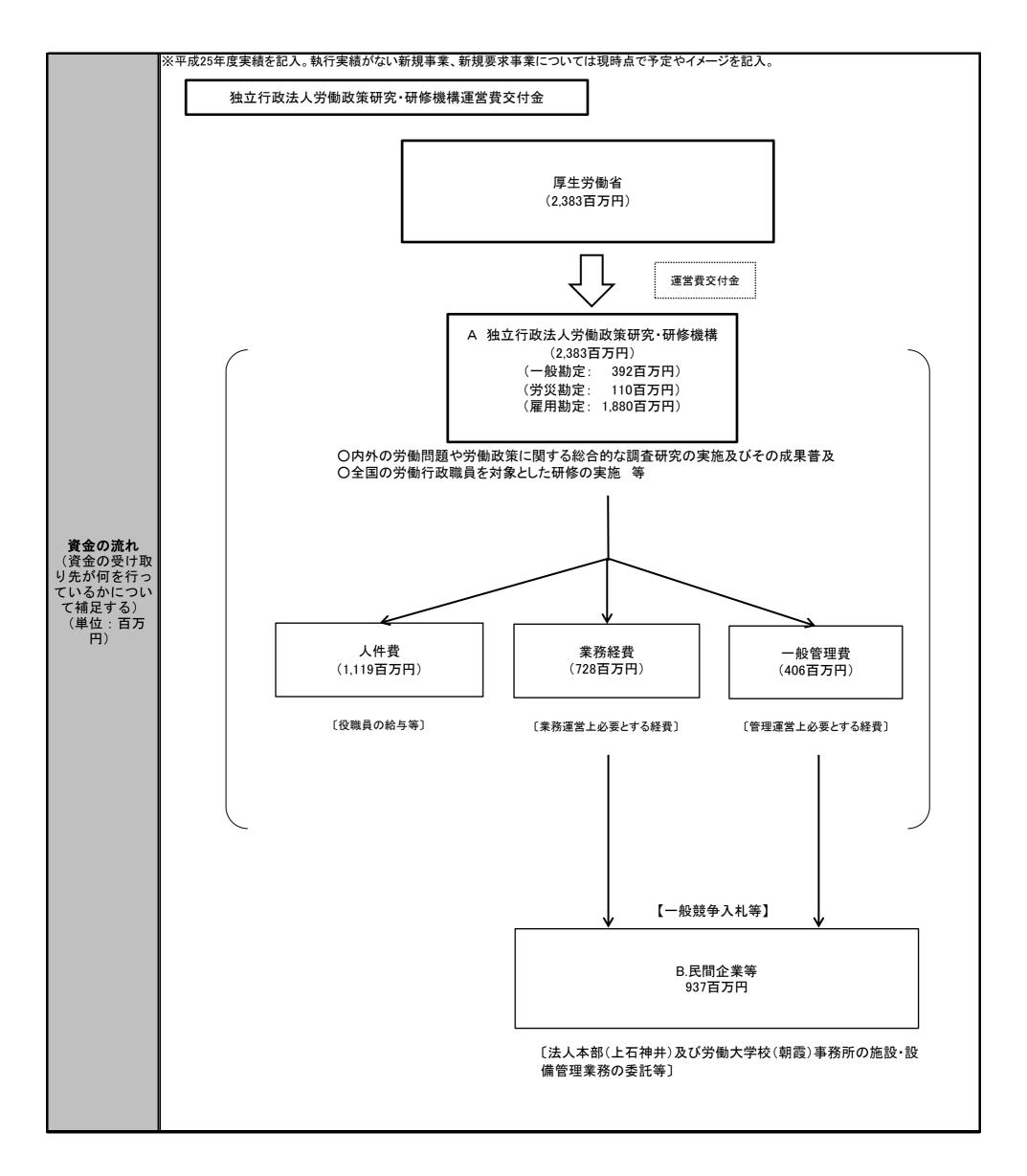
支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
大星ビル管理㈱	事務所借料等	2	随意契約	
ランスタッド(株)	事務スタッフ派遣業務	0.3	5	46.6
あずさ監査法人	会計監査業務	0.2	3	85.1
日本郵便(株)	郵便料金等	0.1	随意契約	
富士ゼロックス(株)	文書システム購入	0.1	4	69.7
東京官書普及(株)	官報掲載業務	0.1	随意契約	
(株)日立製作所	機構内LAN運用等費用	0.1	*	*
(株)ワンビシアーカイブズ	ファイルボックス保管業務	0.1	随意契約	
(株)富士通マーケティング	事務用パソコン保守業務	0.1	随意契約	
石井法律事務所	弁護士顧問料	0.1	随意契約	
	大星ビル管理(株) ランスタッド(株) あずさ監査法人 日本郵便(株) 富士ゼロックス(株) 東京官書普及(株) (株)日立製作所 (株)ワンビシアーカイブズ (株)富士通マーケティング	大星ビル管理(株) 事務所借料等 ランスタッド(株) 事務スタッフ派遣業務 あずさ監査法人 会計監査業務 日本郵便(株) 郵便料金等 富士ゼロックス(株) 文書システム購入 東京官書普及(株) 官報掲載業務 (株)日立製作所 機構内LAN運用等費用 (株)ワンビシアーカイブズ ファイルボックス保管業務 (株)富士通マーケティング 事務用パソコン保守業務	大星ビル管理㈱事務所借料等(百万円)ランスタッド㈱事務スタッフ派遣業務0.3あずさ監査法人会計監査業務0.2日本郵便㈱郵便料金等0.1富士ゼロックス(株)文書システム購入0.1東京官書普及(株)官報掲載業務0.1(株)日立製作所機構内LAN運用等費用0.1(株)ワンビシアーカイブズファイルボックス保管業務0.1(株)富士通マーケティング事務用パソコン保守業務0.1	大星ビル管理㈱事務所借料等(百万円)入代名数ランスタッド㈱事務スタッフ派遣業務0.35あずさ監査法人会計監査業務0.23日本郵便㈱郵便料金等0.1随意契約富士ゼロックス(株)文書システム購入0.14東京官書普及(株)官報掲載業務0.1随意契約(株)日立製作所機構内LAN運用等費用0.1※(株)ワンビシアーカイブズファイルボックス保管業務0.1随意契約(株)富士通マーケティング事務用パソコン保守業務0.1随意契約

[※]少額随契を除き、会計規程に基づき、一般競争入札を実施。

						事業番号 454				
			平成26	年行政事業レビ	<u> </u>	(厚	<u>[生労働省)</u>			
事業名	独	立行政法人労働政策	策研究•研修機構運営費	担当部局庁	政策統括官	(労働担当)	作成責任者			
	開始年 終了(-	F度 : 平成15年 予定)年度:終了予定		担当課室	労政担当	参事官室	労政担当参事官			
会計区分			设会計 労災勘定、雇用勘定)	政策・施策名	□ −6−1 労使関係が将来 関係のル連かの適 □ −7−1 個別労働紛争の別 IV −1−1 公共電事業 □ −2−1 地域を図る □ −2−1 地域を図る □ −4−1 雇用保険の保障 IV −4−1 雇用保険の保障 IV −4−1 展別の保障 IV −4−1 展別の保障 IV −4−1 関ケののによった。	立及び普及等を図を切な解決を図ること解決の促進を図ること解決の促進を図ることを記されている。 関等における需給記述を選挙を確保である。 産業の特性に応じ、 若年者等の雇用の記等を図ること 等な機会と待遇の確等な機会と待遇の確	語を表するよう集団的労使るとともに、集団的労使 をとともに、集団的労使 と と			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	法律第 〇労賃 条1項第 〇雇用 5号及	第169号)第12条 動者災害補償保険法 第3号 目保険法(昭和49年) び第63条第1項第7号 な務員法(昭和22年	研究·研修機構法(平成1 (昭和22年法律第50号) 法律第116号)第62条第1項 号 E法律第120号)第73条第	第29 関係する計画、 通知等	〇独立行政法人労働政策研究·研修機構中期目標(第3期) 〇厚生労働省研修実施要綱(平成15年10月1日大臣官房人課長決裁) 〇地方労働行政職員研修計画(平成15年9月1日地発第0901001号)					
	政策の		こついて、総合的な調査研3 果的で効率的な推進に寄与				実施することにより、労働			
	基づき 係者を 〇全国	公平・中立の立場から はじめ広く国民に普及 の労働基準監督署、/	雇用、労働条件、人材育成体系的・継続的な調査研究。 を図ることにより、労働現場 トローワーク等における労働 動大学校研修実施計画にお	を実施し、労働政策の企 における適正な労働条付 が行政の適確な遂行を担	:画・立案をサポート。ま 牛の確保、良好な労使関	た、機構が蓄積した訓 関係の形成に寄与。	間査研究の成果を、労使関			
実施方法	□直接	接実施 □委託	•請負 □補助	□負担 ■	交付 □貸付	□その他				
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求			
		当初予算	2,596	2,568	2,383	2,467	2,411			
		補正予算	-	▲ 29	-	-				
y kair da∓	予算の状	前年度から繰越し	-	-	_	-				
予算額・ 執行額 (単位: 西下田)	況	翌年度へ繰越し	-	-	-					
(単位:百万円)		予備費等	-	-	-	-				
		計	2,596	2,538	2,383	2,467	2,411			
		執行額	2,596	2,468	2,383					
		執行率(%)	100%	97%	100%					

		成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
			***********	成果実績	%	87.0	100.0	100.0	
	等から高い評価	さけた研究成果総領 西を受けた成果の害	数のうち、政策的視点 合を3分の2以上得	目標値		3分の2以上	3分の2以上	3分の2以上	3分の2以上
	ること。			達成度	%	100.0	100.0	100.0	
	旧②プロジェクト	・研究について、厚:	生労働省担当部局に 生労働省担当部局に	成果実績	%	100.0	-	-	
	よる評価におい	て、労働政策の企同	画立案及び実施への 成果の割合を80%以	目標値	%	80%以上	-	-	-
	上得ること。(注		<u>-</u>	達成度	%	100.0	-	-	
	旧③課題研究に	こついて、要請元で	ある厚生労働省によ	成果実績	%	100.0	-	-	
			立案等への貢献等に 合を90%以上得るこ	目標値	%	90%以上	-	-	-
	と。(注1)			達成度	%	100.0	-	-	
	②原生学科学	いこの評価により:	 政策的インプリケー	成果実績	%	-	97.4	95.8	
		高い評価を受けた	成果の割合を80%以	目標値	%	1	80%以上	80%以上	80%以上
*= C = 7 <		=1/		達成度	%	-	100.0	100.0	
果実績				成果実績	%	93.6 / 96.3	94.8/96.9	94.8/95.0	
(アウトカム	~	の成来について、一 ・のアンケート調査し であるとの評価を得	こおいて、80%以上	目標値	%	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上
	の名から有益し	こめるとい計画を待	ること。	達成度	%	100.0	100.0	100.0	
				成果実績	%	154	121/113 (注2)	139/122	
		成果について、白書 牛以上とすること。	等への引用等の件	目標値	件	100件以上	100件以上	100件以上	100件以上
				達成度	%	100.0	100.0	100.0	
				成果実績	%	98.0	97.0	97.9	
		するアンケート調査 こったとの評価を得	により、85%以上の ること。	目標値	%	85%以上	85%以上	85%以上	85%以上
				達成度	%	100.0	100.0	100.0	
				成果実績	%	-	95.4	96.4	
		属長に対する事後記 ∑っているとの評価	 周査により、85%以 を得ること。	成果実績目標値	% %	-	95.4	96.4	85%以上
	上の者から役立	こっているとの評価	を得ること。	目標値	%	-	85%以上 100.0	85%以上 100.0	
	上の者から役立 (注1) 第3期中 ンに富む等高い (注2) 第3期中	Zっているとの評価 中期計画(H24〜H2 い評価を受けた成果 中期計画(H24〜H2 て提供する」こととし	を得ること。 8年度)では、上記旧② の割合を80%以上得 8年度)では、上記④の	目標値 達成度)、旧③の打ること」とし	% % 指標を統f ている。 いて、「毎	- - 合し、「②厚生労 年度、延べ100作	85%以上 100.0 動省からの評価 ‡以上の国内・国	85%以上 100.0 により、政策的~ 3外情報を収集・	インプリケーショ 整理し、ホーム
	上の者から役立 (注1) 第3期中 ンに富む等高い (注2) 第3期中	でいるとの評価 中期計画(H24~H2 い評価を受けた成果 中期計画(H24~H2	を得ること。 8年度)では、上記旧② の割合を80%以上得 8年度)では、上記④の	目標値達成度、旧③の持ること」としま	% % 指標を統ね でいる。	- 合し、「②厚生労 年度、延べ100년 23年度	85%以上 100.0 働省からの評価 ‡以上の国内・国 24年度	85%以上 100.0 により、政策的・ 3外情報を収集・ 25年度	インプリケーショ
	上の者から役立 (注1) 第3期中 ンに富む等高い (注2) 第3期中	ででいるとの評価 中期計画(H24~H2 ・評価を受けた成果 中期計画(H24~H2 て提供する」こととし 活動指標	を得ること。 8年度)では、上記旧② の割合を80%以上得 8年度)では、上記④の	目標値達成度 についることした。 活動実績	% % 指標を統f ている。 いて、「毎	- 合し、「②厚生労 年度、延べ100년 23年度 月1	85%以上 100.0 動省からの評価 ‡以上の国内・国 24年度 月1	85%以上 100.0 により、政策的・ 3外情報を収集・ 25年度 月1	インプリケーショ 整理し、ホーム26年度活動見込
	上の者から役立 (注1) 第3期ロンに富む等高い (注2) 第3期ロページ等を通じ	ででいるとの評価 中期計画(H24~H2 ・評価を受けた成果 中期計画(H24~H2 て提供する」こととし 活動指標	を得ること。 8年度)では、上記旧② の割合を80%以上得 8年度)では、上記④の	目標値達成度のあるにという。活動実績当初見込み	% % 指標を統 たている。 いて、「毎 単位	- 合し、「②厚生労 年度、延べ100年 23年度 月1 月1	85%以上 100.0 働省からの評価 +以上の国内・国 24年度 月1 月1	85%以上 100.0 により、政策的で 3外情報を収集・ 25年度 月1 月1	インプリケーショ 整理し、ホーム
	上の者から役立 (注1) 第3期ロンに富む等高い (注2) 第3期ロページ等を通じ	ででいるとの評価 中期計画(H24~H2 い評価を受けた成果 中期計画(H24~H2 て提供する」こととし 活動指標 一発行回数	を得ること。 8年度)では、上記旧② の割合を80%以上得 8年度)では、上記④の	目標値達成度についるには、日のでは、日のでは、日のでは、日のでは、日のでは、日のでは、日のでは、日ので	% % 指標を統 たている。 いて、「毎 単位	- 合し、「②厚生労 年度、延べ100年 23年度 月1 月1 週2	85%以上 100.0 動省からの評価 ‡以上の国内・国 24年度 月1 月1 週2	85%以上 100.0 により、政策的・ 3外情報を収集・ 25年度 月1 月1 週2	インプリケーショ 整理し、ホーム 26年度活動見ジ ー 月1
活動指標及で 動実績 (アウトプット	上の者から役立 (注1) 第3期中 ンに富む等高い (注2) 第3期中 ページ等を通じ ①ニュースレター	ででいるとの評価 中期計画(H24~H2 い評価を受けた成果 中期計画(H24~H2 て提供する」こととし 活動指標 一発行回数	を得ること。 8年度)では、上記旧② の割合を80%以上得 8年度)では、上記④の	目標値 達成度 ふことしる るこま標に 活動実績 当初見込み 活動実績 当初見込み	% 場標を統 でいて、「毎 単位 回	- 合し、「②厚生労 年度、延べ100年 23年度 月1 月1 週2 週2	85%以上 100.0 動省からの評価 ‡以上の国内・国 24年度 月1 月1 週2 週2	85%以上 100.0 により、政策的・ 3外情報を収集・ 25年度 月1 月1 週2 週2	インプリケーショ 整理し、ホーム26年度活動見込
動実績	上の者から役立 (注1) 第3期中 ンに富む等高い (注2) 第3期中 ページ等を通じ ①ニュースレター	ででいるとの評価 中期計画(H24~H2 い評価を受けた成果 中期計画(H24~H2 て提供する」こととし 活動指標 一発行回数	を得ること。 8年度)では、上記旧② の割合を80%以上得 8年度)では、上記④の	目標値 達成のおる指標に 3のよう 1 活動 実績 当初見込み 活動 実績 当初見込み 活動 実績	% 場標を統 でいて、「毎 単位 回	- 合し、「②厚生労 年度、延べ100年 23年度 月1 月1 週2 週2	85%以上 100.0 動省からの評価 ‡以上の国内・国 24年度 月1 月1 週2 週2	85%以上 100.0 により、政策的・ 3外情報を収集・ 25年度 月1 月1 週2 週2 6	インプリケーショ 整理し、ホーム 26年度活動見込 一 月1 一 週2
動実績	上の者から役立 (注1) 第3期中 ンに富む等高い (注2) 第3期中 ページ等を通じ ①ニュースレター	中期計画(H24~H2 中期計画(H24~H2 ト評価を受けた成果 中期計画(H24~H2 て提供する」こととし 活動指標 一発行回数	を得ること。 8年度)では、上記旧② の割合を80%以上得 8年度)では、上記④の	目標値達成のおおおります。日標にある指標についる指標についる指標についる指標についる指数を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	% % 指標を統領。 いて、「 単位 回 回	- 合し、「②厚生労 年度、延べ100年 23年度 月1 月1 週2 週2 7 6	85%以上 100.0 動省からの評価 ‡以上の国内・国 24年度 月1 月1 週2 週2 7 6	85%以上 100.0 により、政策的・ 3外情報を収集・ 25年度 月1 月1 週2 週2 6 6	インプリケーショ 整理し、ホーム 26年度活動見込 ー 月1
動実績	上の者から役立 (注1) 第3期中 ンに富む等高い (注2) 第3期中 ページ等を通じ ①ニュースレター	アカインのとの評価 中期計画(H24~H2 中期計画(H24~H2 中期計画(H24~H2 下提供する)こととし 活動指標 一発行回数 アーラム開催回数	を得ること。 8年度)では、上記旧② の割合を80%以上得 8年度)では、上記④の	目標値 達 いる指標 のとつ る指標 のとつ まま いる 動 見 実 込み 積 当	% % 指標を統領。 いて、「 単位 回 回	- 合し、「②厚生労 年度、延べ100年 23年度 月1 月1 週2 週2 7 6	85%以上 100.0 動省からの評価 ‡以上の国内・国 24年度 月1 月1 週2 週2 7 6 76	85%以上 100.0 により、政策的・ 3外情報を収集・ 25年度 月1 月1 週2 0 6 6 6	インプリケーショ 整理し、ホーム 26年度活動見込 一 月1 一 週2 一 6
動実績	上の者から役立 (注1) 第3期中 ンに富む等高い (注2) 第3期中 ページ等を通じ ①ニュースレター ②メールマガジン (1) (2) (3) (3) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	プライいるとの評価 中期計画(H24~H2 中期計画(H24~H2 下期計画(H24~H2 下提供する」こととし 活動指標 一発行回数 一ラム開催回数 ーラム開催回数	を得ること。 8年度)では、上記旧② の割合を80%以上得 8年度)では、上記④の	目標値達成のおおおります。日標にある指標についる指標についる指標についる指標についる指数を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	% % 場標い、 単 回 回 ロ ス ス の の ス ス の の る の る の の る の る の の る の る	- 合し、「②厚生労 年度、延べ100年 23年度 月1 月1 週2 週2 7 6 75	85%以上 100.0 動省からの評価 ‡以上の国内・国 24年度 月1 月1 週2 週2 7 6 76	85%以上 100.0 により、政策的・ 3外情報を収集・ 25年度 月1 月1 週2 週2 6 6 6	インプリケーショ 整理し、ホーム 26年度活動見込 一 月1 一 週2 一 6 ー 75
動実績(アウトプット	上の者から役立 (注1) 第3期中 (注2) 第3期中 ページ等を通じ ①ニュースレター ②メールマガジ 3労働政策フォー ④研修実施コー	アカインのとの評価 中期計画(H24~H2 中期計画(H24~H2 中期計画(H24~H2 下提供する)こととし 活動指標 一発行回数 アーラム開催回数	を得ること。 8年度)では、上記旧② の割合を80%以上得 8年度)では、上記④の	目標値 達 (3) は (3) は (3) は (3) は (3) は (3) は (4) は	% % 指標を統。 単 回 回 回	- 合し、「②厚生労 年度、延べ100年 23年度 月1 月1 週2 週2 7 6	85%以上 100.0 動省からの評価 ‡以上の国内・国 24年度 月1 月1 週2 週2 7 6 76	85%以上 100.0 により、政策的・ 3外情報を収集・ 25年度 月1 月1 週2 0 6 6 6	インプリケーショ 整理し、ホーム 26年度活動見込 一 月1 一 週2 一 6
動実績	上の者から役立 (注1) 第3期中 (注2) 第3期中 ページ等を通じ ①ニュースレター ②メールマガジン ④研修実施コー	ででいるとの評価 中期計画(H24~H2 中期計画(H24~H2 中期計画(H24~H2 下規供する」こととし 活動指標 一発行回数 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	を得ること。 8年度)では、上記旧② の割合を80%以上得 8年度)では、上記④の	目標(値) は、る指 当 活 当 活 当 活 当 活 当 活 当 活 当 活 当 活 当 が 動 見 実 込み 積 み 積 み 積 み 積 み 積 み 積 み 積 み 積 み 積 み	% % % first 単 回 回 回 コ 単 ロ コ 単 位	- 合し、「②厚生労 年度、延べ100年 23年度 月1 月1 週2 週2 7 6 75 69 23年度	85%以上 100.0 動省からの評価 ‡以上の国内・国 24年度 月1 月1 週2 週2 7 6 76 69 24年度	85%以上 100.0 により、政策的・ 3外情報を収集・ 25年度 月1 月1 週2 3週2 6 6 6 76 68 25年度	インプリケーショ 整理し、ホーム 26年度活動見込 一 月1 一 週2 一 6 一 75 26年度見込
動実績 (アウトプット	上の者から役立 (注1) 第3期中 (注2) 第53期中 ページ等を通じ ①ニュースレター ②メールマガジン (3) 労働政策フォー (4) 研修実施コー 事することは困難	アカインの との 評価 中期計画 (H24~H2 ト 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	を得ること。 8年度)では、上記旧②の割合を80%以上得8年度)では、上記④のしている。 位あたりコストを算定	目標値 達 いる指 当 活 当 活 当 活 当 活 当 活 当 活 当 活 当 活 当 活 当	% % 場標い、 単 回 回 ロ ス ス の の ス ス の の る の る の の る の る の の る の る	ー 合し、「②厚生労 年度、延べ100年 23年度 月1 月1 週2 週2 7 6 75 69 23年度 一 数値/数値	85%以上 100.0 動省からの評価 井以上の国内・国 24年度 月1 月1 週2 週2 7 6 76 69 24年度 一 数値/数値	85%以上 100.0 により、政策的・ 3外情報を収集・ 25年度 月1 月1 週2 週2 6 6 6	インプリケーショ 整理し、ホーム 26年度活動見込 一 月1 一 週2 一 6 一 75
動 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	上の者から役立 (注1) 第3 第5 3	プライいるとの評価 中期計画(H24~H2 中期計画で明けたでという) 中期は出する」におります。 一多行回数 一ラム開催回数 ・一ラム開催回数 ・一ラム開催の数 ・ーラム開催の数 ・一ラム開催の数 ・一ラム開催の数 ・ーラム開催の数 ・ーラム開催の表 ・ーラム用作の表	を得ること。 8年度)では、上記旧②の割合を80%以上得8年度)では、上記④のしている。	目標(値) はいる指 当 活 当 活 当 活 当 活 当 活 当 活 当 活 当 活 当 が 動 見 実 込み 積 み 積 み 積 み 積 み 積 み 積 み 積 み 積 み 積 み	% % % first 単 回 回 回 コ 単 ロ コ 単 位	ー 合し、「②厚生労 年度、延べ100年 23年度 月1 月1 週2 週2 7 6 75 69 23年度 一 数値/数値	85%以上 100.0 動省からの評価 ‡以上の国内・国 24年度 月1 月1 週2 週2 7 6 76 69 24年度	85%以上 100.0 により、政策的・ 3外情報を収集・ 25年度 月1 月1 週2 3週2 6 6 6 76 68 25年度	インプリケーショ 整理し、ホーム 26年度活動見込 一 月1 一 週2 一 6 一 75 26年度見込 ー
動 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	上の者から (注1) 富)等 (注1) 富)等 (注1) 富)等 (注2) ジ (1) ニュール 政 (2) メール 政 (4) 事す (4) 事す (4) 事す (5) 数と (5) 数と (5) 数と (5) 数と (6) 数と (7) 数と (7) 数と (8) 数と	プライいるとの評価 中期計画(H24~H2 中期計画で明けたでという) 中期は出する」におります。 一多行回数 一ラム開催回数 ・一ラム開催回数 ・一ラム開催の数 ・ーラム開催の数 ・一ラム開催の数 ・一ラム開催の数 ・ーラム開催の数 ・ーラム開催の表 ・ーラム用作の表	を得ること。 8年度)では、上記旧②の割合を80%以上得8年度)では、上記④のこている。 位あたりコストを算定 27年度要求	目標(値) はいる指 当 活 当 活 当 活 当 活 当 活 当 活 当 活 当 活 当 が 動 見 実 込み 積 み 積 み 積 み 積 み 積 み 積 み 積 み 積 み 積 み	% % 続。毎 信	ー 一 合し、「②厚生労・ 年度、延べ100倍 23年度 月1 月1 週2 7 6 75 69 23年度 一 数値/数値	85%以上 100.0 動省からの評価 井以上の国内・国 24年度 月1 月1 週2 週2 7 6 76 69 24年度 一 数値/数値	85%以上 100.0 により、政策的・ 3外情報を収集・ 25年度 月1 月1 週2 3週2 6 6 6 76 68 25年度	インプリケーショ 整理し、ホーム 26年度活動見ジ 一 月1 一 週2 一 6 一 75 26年度見込 ー
・ 単位:百万円・ 単位:百万円・ 単位: 中成26・27年度予・ はった。 立研交 立研交 立研交 立研交 立研交 立研交 立研グ 行修行 行修行 行修行 行修行 行修行 行修行 行修行 行修行 行修行 行修	上の者から (注) (注) (注) (注) (注) (注) (注) (注) (注) (注)	でいるとの評価 中期計画(H24~H2 中期間で明けたで 中期間で明けたので 中期ででは、活動指標 一発行回数 一ラム開催回数 ーラム開催回数 まにある。 第日のである。 26年度当初予算 415百万円	を得ること。 8年度)では、上記旧②の割合を80%以上得8年度)では、上記④のこている。 位あたりコストを算定 27年度要求	目 達 いる指 当 活 当 活 当 活 当 活 当 活 当 活 当 活 当 活 当 活 当	% % 続。毎 信	ー 一 合し、「②厚生労・ 年度、延べ100倍 23年度 月1 月1 週2 7 6 75 69 23年度 一 数値/数値	85%以上 100.0 動省からの評価 井以上の国内・国 24年度 月1 月1 週2 週2 7 6 76 69 24年度 一 数値/数値	85%以上 100.0 により、政策的・ 3外情報を収集・ 25年度 月1 月1 週2 3週2 6 6 6 76 68 25年度	インプリケーショ 整理し、ホーム 26年度活動見込 一 月1 一 週2 一 6 一 75 26年度見込

			事業所管部局による点検・	改善	
		項目		評価	評価に関する説明
围	広く国民のニ	ニーズがあるか。国費を投入しなければ事	業目的が達成できないのか。	0	我が国の労働政策の立案及びその効果的かつ効率的な推進を確保することは広く国民のニーズがあるものであり、国費において措置する必要がある。
 費要性 の		、民間等に委ねることができない事業なの	か。	0	労働政策の企画・立案及び推進に資する質の高い総合 的な調査研究及び行政職員等に対する研修を実施する 必要があり、地方自治体等に委ねることは適当ではな い。
	明確な政策なっているか	目的(成果目標)の達成手段として位置付 ^。	けられ、優先度の高い事業と	0	労働政策の立案及びその効果的かつ効率的な推進を確保する観点から、優先度が高い。
	競争性が確	保されているなど支出先の選定は妥当か	0	_	
	受益者との負			-	
事業	単位当たりコ	コストの水準は妥当か。		_	
の効率性	資金の流れ	の中間段階での支出は合理的なものとな	っているか。	0	広く一般競争入札を行う等により、競争性を確保してい る。
性	費目・使途か	「事業目的に即し真に必要なものに限定す	されているか。	0	事業計画段階でヒアリング・評価するなど精査しており、 上記欄に記載の事業目的に限定されている。
	不用率が大	きい場合、その理由は妥当か。(理由を右	に記載)	-	
事		当たって他の手段・方法等が考えられる均 コストで実施できているか。	場合、それと比較してより効果的	-	
業の有		見込みに見合ったものであるか。		0	各研究調査等事業について中期計画に掲げられた目標 値の達成、利用者からの高い有益度及び満足度が確保 されている。
効性	整備された放		0	0	 施設は研究調査事業等で活用しているほか、成果物で
		がある場合、他部局・他府省等と適切な役			ある研究成果は労働政策の立案等に活用している。
重	(役割分担の)具体的な内容を各事業の右に記載)		0	「独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費」は 対働政策研究・研修機構の本部及び労働大学校の整備
複 排	事業番号	類似事業名 独立行政法人労働政策研究・研修機構施	所管府省·部局名 厚生労働省 政策統括官(労働	担当)	又は改修のための経費で、「独立行政法人労働政策研 究・研修機構運営費」は労働政策研究・研修機構に対
除	400	設整備費	労政担当参事官室		し、その業務の財源に充てるために必要な金額を交付す るものであり、それぞれ使途の異なるものである。
改善結果	改善の 方向性		23年度と比べて5%以上、人件費 行がなされている。引き続き業剤 	について 運営の交	3年度において、平成23年度と比べて15%以上、業務経費は毎年度1%以上の節減を行うこととしており、中期目が率化を進めていく必要がある。
	731 712		 外部有識者の所見		
			点検対象外		
			- 行政事業レビュー推進チーム	の所見	
	現状				
	現 状 通 り	検結果も妥当であるため、引き続き、必要	な予算額を確保し、適正な執行	こ努めるこ	<u>-</u> کی
	<u> </u>	所見を踏	皆まえた改善点/概算要求にお	ける反映	央状況
	現				
	現状 通り				
		型 、	重する過去のレビューシートの	事業番	号
	平成	23年 831	平成24年 730	, -N PI	平成25年 444



		A. (独)労働政策研究·研修機構			E.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	人件費	役職員給与、退職手当等	1,196			
	一般管理費	物品購入費、施設管理費、水道光熱費等	444			
	業務経費	・労働政策の総合的な調査研究・労働行政担当職員研修	742			
				_		
	計		2,383	計 ————		0
		B. 日経リサーチ 			F.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	外部委託費	日経リサーチ、データ作成等の委託等	54			
費目・使途						
(「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額						
とに最大の金額 が支出されている						
が支出されている 者について記載 する。費目と使途						
の双方で実情が 分かるように記 載)						
載)	計		54	計		0
	ĀΙ	C.	34	ĀI	G.	
	費 目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
			(白万円)			(自力円)
	計		0	計		0
		D.			H.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
			0	計		0

支出先上位10者リスト

Λ.	支 出 先	業務概要 	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人 労働政策研究·研修機構	労働政策の総合的な調査研究、労働行政担当職員研修	2,383		

В.

В.	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日経リサーチ	データ作成等の委託	54	10	78.4%
2	新東産業	労働大学校施設管理・運営業務の委託	45	3	82.7%
3	アライド・ブレインズ	労働政策研究·研修機構ホームページのリニューアルに係る支援業務等の 委託	42	2	91.3%
4	株式会社東京電力	法人本部(上石神井)で使用する電気の調達	29	不落随契	-
5	インテージリサーチ	データ作成等の委託	26	3	75.9%
6	日本統計センター	データ作成等の委託	25	19	71.5%
7	あずさ監査法人	会計監査人の選定	24	4	84.9%
8	日本リサーチセンター	データ作成等の委託	22	2	60.0%
9	サーベイリサーチセンター	データ作成等の委託	21	10	85.1%
10	サイエンティア	人事・給与システムの更新	18	3	90.7%

								事業番	<u>5</u>	455	
			- ,,			-	「ューシー」		(厚生党		
事業名			究·研修機構施設整值 	請費	担当台	部局庁	┃ 政策統括 ┃	舌官(労働担当)		作成責任者 ————	
事業開始 · 終了(予定) 年度		開始年度 &了(予定)年度:	:平成16年度 :終了予定なし		担当	課室	労 政担	3当参事官室	労政担	3当参事官 ————————————————————————————————————	
会計区分	労働保	一般会 険特別会計(労	è計 ˙災勘定、雇用勘定)		政策・	施策名	豊かで安定した勤労者生活の実現を図ること Ⅲ-6-1 労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集団的労使関係のいの確立及び普及等を図るとともに、集団的労使紛争の迅速かつ適切な何を図ること Ⅲ-7-1 個別労働紛争の解決の促進を図ること Ⅳ-1-1 公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事等の適正な運営を確保すること Ⅳ-2-1 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図と Ⅳ-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること Ⅳ-4-1 雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするたの保障等を図ること Ⅵ-1-1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	法律第169号 〇労働者災害 条1項第3号 〇雇用保険法 5号及び第63 〇国家公務員 第1号)第12条 評補償保険法(昭 表(昭和49年法律 条第1項第7号 法(昭和22年法	究·研修機構法(平成 图和22年法律第50号) 建第116号)第62条第 法律第120号)第73条	第29 I 項第 第1項	関係する通知	印等	〇厚生労働省研課長決裁) 〇地方労働行政 0901001号)	牧職員研修計画	平成15年10月 (平成15年9月	1日大臣官房人事	
TXVIII	独立行政法人 う。	.労働政策研究▪	研修機構での業務の)催実	かつ円滑を	は逐行を □	凶るため、施設の	老朽化等を勘案	ミし、計画的に	改修、更新を行	
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	独立行政法人	労働政策研究•	研修機構の本部及び	労働	大学校の	整備又は	改修のための経	費。(補助率100	%)		
実施方法	□直接実施	□委託·請	青負 ■補助		口負担	口交	₹付 □貸付	付 □その)他		
			23年度		24年度 90		25年度	26年	度	27年度要求	
	当初予算		70	70			180 288		3	209	
		i正予算 をいら繰越し	-		- - -						
予算額 -	の状況を使る過報し		_				_				
執行額 (単位:百万円)	:т	·備費等	- 70		_		_	-			
		計			90		180	288	3	209	
	執行額		69		76		139				
	—————— 執行率	(%)	99%		84%		77%				
		 成果排	 旨標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)	
│ │成果目標及び成 「	————— 「独立行政法 <i>」</i>	 人の契約状況の)点検・見直しについて	(平	成果実績		3	3	3	(20+12)	
果実績	成21年11月17	7日閣議決定)に	基づき、監事及び外部 監視委員会」を設置し	『有			2回以上	2回以上	2回以上	2回以上	
7	な入札参加要		示期間の十分な確保な		達成度	<u>~</u>	100%	100%	100%		
	人で3マノホ1火火				建					00年中江丰日3	
活動指標及び活		活動打 ————			江卦中件	単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	施設整備に関 改修・更新を3		づき、施設・整備の計画	画的な		件	1	3	1		
					当初見込み	···	2	3	1	4	
単位当たり		算出村 ————————————————————————————————————	艮拠		単位当たり	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
コスト		_			計算式	X / Y					
平 費	目				H1 37-26			数値/数値 な増減理由	本に/ 妖胆		
城 独立行政法人 究·研修機構 助金(一般会)	、労働政策研 施設整備費補 計)										
型 2 独立行政法人	施設整備費補 定)	67百万円	55百万円	 	期計画に	基づき、』	必要最小限の施記	没整備に限定し ⁻	て実施すること	こによる減	
助金(雇用勘)	施設整備費補	170百万円 288百万円		※100万円単位での四捨五入の関係で、表示上合計額が一致していな					<u></u>		
H/\	HI	200日77	709日7117		10001	- 17 C 07 k		、、	スル 玖して	~~~.CN.M)	

			事業所管部局による点検	以古	
		項 目		評価	評価に関する説明
国	広く国民の <i>-</i>	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			我が国の労働政策の立案及びその効果的かつ効率的な推進を確保することは広く国民のニーズがあるものであり、当該事業の実施に必要不可欠となる施設・設備の整備について、国費において措置する必要がある。
費投入	地方自治体	方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			
の	明確な政策なっているが	確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業と っているか。			法人本部及び労働大学校共に竣工から25年以上(労付大学校は30年以上)経過しており、緊急性を有する工のうち、特に優先度が高い工事に限定して実施されている。
	競争性が確	争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			法人からの支出先については一般競争入札により選定 し、競争性が確保されている。
Į.	受益者との	益者との負担関係は妥当であるか。			
E O	単位当たり	コストの水準は妥当か。	_		
力 区 E	資金の流れ	の中間段階での支出は合理的なものとなっ	ているか。	0	一般競争入札を実施しており、競争性は確保されている。
ŧ	費目•使途#	が事業目的に即し真に必要なものに限定され	れているか。	0	費目・使途は必要なものに限定されている。
	不用率が大	きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に	二記載)	0	一般競争入札を実施した結果、契約額が予定を下回ったため。
Aut #ul		当たって他の手段・方法等が考えられる場合 コストで実施できているか。	合、それと比較してより効果的	-	
)		:見込みに見合ったものであるか。		_	
有効性	整備された			0	 特に優先度が高い工事に限定して実施しており、整備で れた施設は十分に活用されている。
_		: がある場合、他部局・他府省等と適切な役割 の具体的な内容を各事業の右に記載)	割分担を行っているか。	0	10/2/加設は十分に石田されている。 「独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費」は労会 政策研究・研修機構に対し、その業務の財源に充てる
复非	事業番号	類似事業名 独立行政法人労働政策研究·研修機構運 [所管府省·部局名 享生労働省 政策統括官(労債	動担当)	めに必要な金額を交付するもので、「独立行政法人労付政策研究・研修機構施設整備費」は労働政策研究・研修
	454			₩] <u>=</u> — /	
AL .	点検結果			「欠な工事	経費であり、それぞれ使途の異なるものである。
余 点矣	点検結果 改善の 方向性	古賞 ラ ラ ラ ラ ラ ラ ラ ラ ラ	Fの必要性を精査し、必要不可 適切な執行に努めている。		経費であり、それぞれ使途の異なるものである。 についてのみ実施しており、経費の執行にあたっては、-
	改善の	宮質 ライス ファイス ファイス ファイス ファイス ファイス ファイス ファイス ファ	の必要性を精査し、必要不可適切な執行に努めている。 を精査し、経費の適切な執行		経費であり、それぞれ使途の異なるものである。 についてのみ実施しており、経費の執行にあたっては、-
余 点矣・	改善の	宮質 ライス ファイス ファイス ファイス ファイス ファイス ファイス ファイス ファ	Fの必要性を精査し、必要不可 適切な執行に努めている。		経費であり、それぞれ使途の異なるものである。 についてのみ実施しており、経費の執行にあたっては、-
余 「「「「「「「」」」	改善の 方向性	宮質 ライス ファイス ファイス ファイス ファイス ファイス ファイス ファイス ファ	の必要性を精査し、必要不可適切な執行に努めている。 を精査し、経費の適切な執行 外部有識者の所見	に努める。	経費であり、それぞれ使途の異なるものである。
除 │ 点	改善の 方向性 目的欄が当事	宮賀 ワーク ウーク ウーガ ウーガ では、	の必要性を精査し、必要不可適切な執行に努めている。 を精査し、経費の適切な執行 外部有識者の所見	に努める。	経費であり、それぞれ使途の異なるものである。
徐 点 人名	改方 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	宮賀 ワーク ウーク ウーガ ウーガ では、	の必要性を精査し、必要不可適切な執行に努めている。 を精査し、経費の適切な執行 外部有識者の所見 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	に努める。 -シートにこ	経費であり、それぞれ使途の異なるものである。 についてのみ実施しており、経費の執行にあたっては、- 女善の余地がある。(長崎)
余 「「「「「「「「「」」」」 「「「」」 「「」」 「「」」 「「」」 「「	改方 改方 動欄 事 業内容の 一 が 当	宮質	の必要性を精査し、必要不可適切な執行に努めている。 を精査し、経費の適切な執行 外部有識者の所見 引載されていないなど、レビュー 本政事業レビュー推進チーム	に努める。 -シートにこ の所見	経費であり、それぞれ使途の異なるものである。 についてのみ実施しており、経費の執行にあたっては、- 対善の余地がある。(長崎) 予算額を確保し、適正な執行に努めること
徐	oth 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一である 一でる 一でる 一でる 一でる 一でる 一でる 一でる 一で	宮質	の必要性を精査し、必要不可適切な執行に努めている。 を精査し、経費の適切な執行 外部有識者の所見 動されていないなど、レビュー 本文字とはよりでする。 「政事業レビュー推進チー」 「政事業レビュー推進チー」 「政事業レビュー推進チー」	に努める。 -シートにこ の所見	経費であり、それぞれ使途の異なるものである。 についてのみ実施しており、経費の執行にあたっては、- 対善の余地がある。(長崎) 予算額を確保し、適正な執行に努めること
徐	改方 的 事業内容の一部改 が 当 不	図中期計画に基づき、施設・設備の改修等般競争入札により支出先を選定するなど、 今後も引き続き、施設・設備改修の必要性 事業の目的となっていない、不用理由欄が記 行	の必要性を精査し、必要不可適切な執行に努めている。 を精査し、経費の適切な執行 外部有識者の所見 動されていないなど、レビュー 本文字とはよりでする。 「政事業レビュー推進チー」 「政事業レビュー推進チー」 「政事業レビュー推進チー」	に努める。 -シートにこ の所見	についてのみ実施しており、経費の執行にあたっては、一枚善の余地がある。(長崎)

関連する過去のレビューシートの事業番号

731

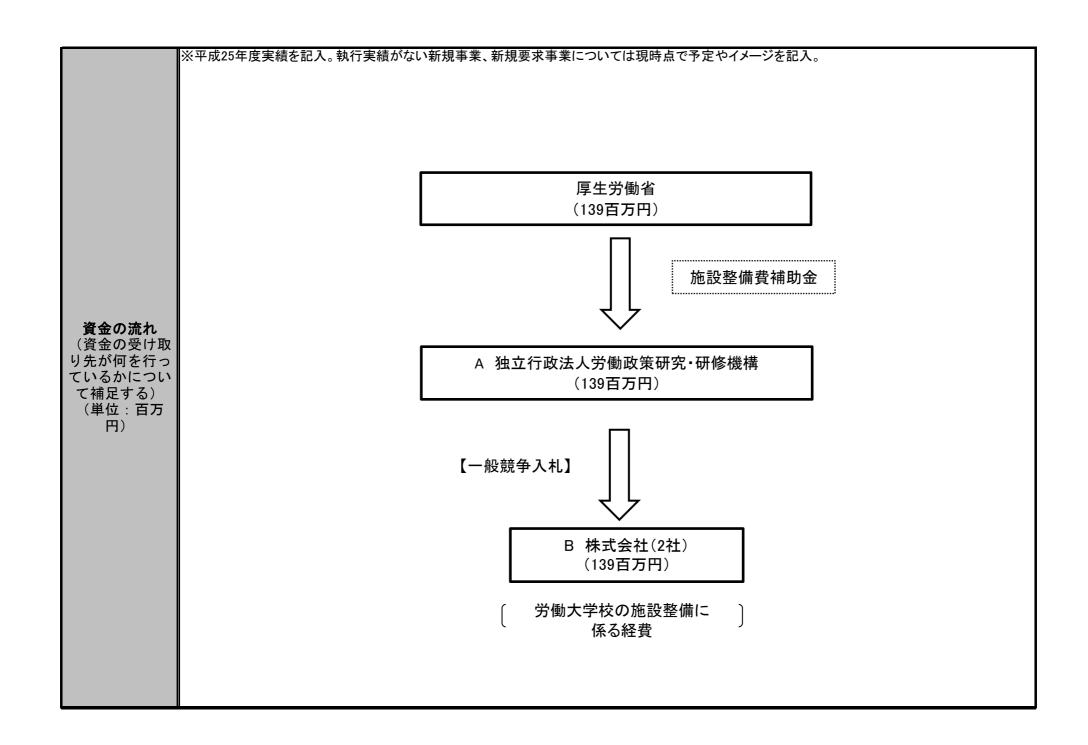
平成25年

445

平成24年

832

平成23年



	А	. 独立行政法人労働政策研究•研修機構			E.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	施設整備費	労働大学校設備改修工事	139			
			139			0
	H1	B. TAKイーヴァック	1	H 1	F.	
	費 目	使 途	金額(百万円)	費 目		金額(百万円)
	施設整備費	TAKイーヴァック 労働大学校定期改修工事	134	~ -		<u>(白万円)</u>
		分割人字校定期以修工事 				
#C #W						
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご						
おいてブロックことに最大の金額						
とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途						
する。費目と使途の双方で実情が						
の双方で実情が分かるように記載)						
	計		134	計		0
		C.	一		G.	人 妬
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	計		0	計		0
		D.			H.	
	費 目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
			,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			
	= 1			- 1		
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

Α.	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人 労働政策研究·研修機構	労働政策の総合的な調査研究、労働行政担当職員研修	139		

В.

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	TAKイーヴァック	平成25年度労働大学校定期改修工事(厚生棟東棟及び西棟空調設備等改修工事)	134	4	84.8%
2	アイエーディー建築事務所	平成25年度労働大学校定期改修工事に係る設計監理業務の委託	5	9	81.2%